

日本低位株ファンド

償還運用報告書(全体版)

第31期（償還日2024年3月29日）

作成対象期間（2023年3月30日～2024年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行ない、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行ない、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	日経平均株価	期中騰落率			
	円 銭	円	%	円	%	%	%	百万円
27期(2020年3月30日)	13,450	200	△14.8	19,085	△10.0	96.3	—	4,847
28期(2021年3月29日)	19,954	300	50.6	29,385	54.0	98.8	—	5,397
29期(2022年3月29日)	18,757	200	△5.0	28,252	△3.9	97.8	—	5,042
30期(2023年3月29日)	21,103	300	14.1	27,884	△1.3	97.7	—	5,273
(償還時)	(償還価額)							
31期(2024年3月29日)	26,000.48	—	23.2	40,369	44.8	—	—	5,111

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価	騰落率		
	円 銭	%	円	%	%	%
(期首) 2023年3月29日	21,103	—	27,884	—	97.7	—
3月末	21,375	1.3	28,041	0.6	96.7	—
4月末	21,764	3.1	28,856	3.5	97.0	—
5月末	21,530	2.0	30,888	10.8	97.2	—
6月末	22,971	8.9	33,189	19.0	96.0	—
7月末	23,366	10.7	33,172	19.0	97.8	—
8月末	23,472	11.2	32,619	17.0	98.9	—
9月末	23,814	12.8	31,858	14.3	98.7	—
10月末	22,949	8.7	30,859	10.7	97.4	—
11月末	23,932	13.4	33,487	20.1	96.2	—
12月末	23,729	12.4	33,464	20.0	96.8	—
2024年1月末	24,911	18.0	36,287	30.1	96.2	—
2月末	25,759	22.1	39,166	40.5	97.0	—
(償還時)	(償還価額)					
2024年3月29日	26,000.48	23.2	40,369	44.8	—	—

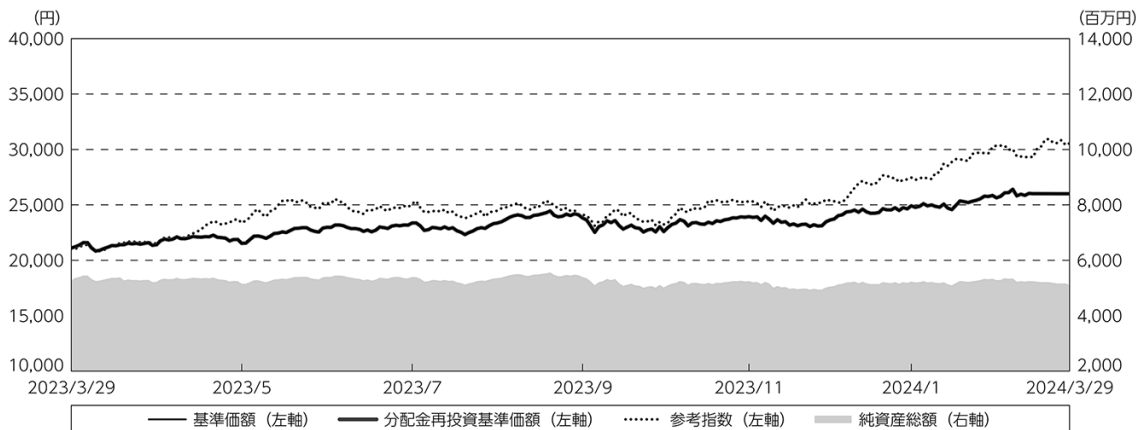
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 21,103円
 期末(償還日)：26,000円48銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： 23.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首(2023年3月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2023年9月中旬)

- (上 昇) 政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。
- (下 落) 利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上 昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)で11会合ぶりの利上げ見送りとなったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたこと。
- (下 落) 大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上 昇) 円安米ドル高の進行や良好な米景気指標などが好感されたこと。

(2023年9月下旬～償還時)

- (下 落) 中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念が広まったこと。
- (上 昇) 日銀金融政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まったこと。
- (下 落) 円高米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落したこと。
- (上 昇) 新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなどが追い風となったこと。
- (上 昇) 植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

2023年4月は、米国において雇用や景況感などの経済指標が市場予想を下回り景気後退への懸念が高まったことなどから下落して始まりましたが、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感され上昇に転じました。

5月は、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことなどから底堅い動きとなりました。月末にかけては、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連銘柄が大きく上昇した一方で、利益確定と思われる売り圧力も強まり下落しました。

6月は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で11会合ぶりの利上げ見送りとなったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから上昇を続けました。

7月は、米利上げ継続の見方から円高米ドル安が進行したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まり下落基調となりました。日銀が金融政策決定会合で金融緩和と政策の運用柔軟化を決定しましたが、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方や、円安米ドル高の進行などもあり反発しました。

8月は、大手格付け機関による米国債の格下げなどにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しましたが、円安米ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことなどで反発しました。

9月は、円安米ドル高の進行や良好な米景気指標などが好感され堅調に推移していましたが、下旬に入り、FOMC後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見などを受けて、米金融引き締めへの長期化への懸念が高まり下落に転じました。

10月は、FRB高官が追加利上げに慎重な見方を示し米長期金利の上昇が一服したことなどで上昇しましたが、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きや原油価格の上昇による強いインフレ圧力が継続することへの懸念から下落しました。

11月は、前月末の日銀金融政策決定会合を受けて日銀が現状の金融緩和姿勢を当面続けるとの見方が強まり上昇し、その後も高値圏で推移しました。

12月は、円高米ドル安が進行し、採算悪化が懸念された輸出関連株を中心に下落しました。その後、日銀が金融政策決定会合で現状の緩和政策を維持したことなどが好感され上昇しました。

2024年1月は、円安米ドル高が更に進行したことに加えて、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となり上昇しました。

2月は、植田日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇を続けました。

3月は、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落に転じる場面もありましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がり上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、2024年3月中旬に組入比率をゼロとしました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、わが国の株式の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行ないました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行ないました。2024年3月中旬に保有株式を全て売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が44.8%上昇したのに対し、基準価額は23.2%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ① 業種別では、少なめに投資していた医薬品の上昇率が日経平均株価よりも低かったこと
- ② 個別銘柄では、新家工業や建設技術研究所が上昇したこと

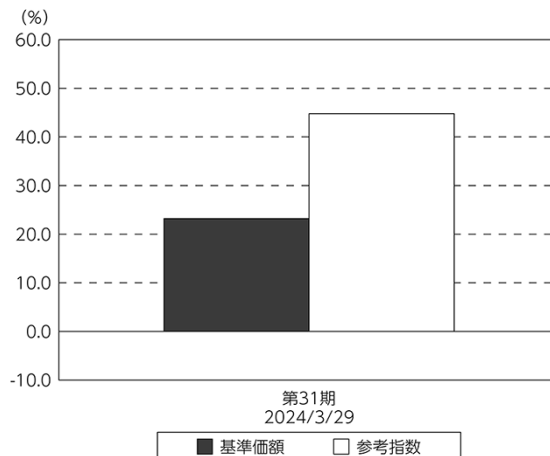
(主なマイナス要因)

- ① 業種別では、少なめに投資していた保険業の上昇率が日経平均株価よりも高かったことや、多めに投資していたサービス業の上昇率が日経平均株価よりも低かったこと
- ② 個別銘柄では、ベルーナや大紀アルミニウム工業所が下落したこと
- ③ 多めに投資していた小型株の上昇率が日経平均株価よりも低かったこと

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、日経平均株価です。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時26,000.48円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり2,835円となりました。

第1期から第10期（1993年6月10日～2003年3月31日）

- （下 落）北海道を地盤とする都市銀行や大手証券会社の経営破綻により、金融システム不安が高まったこと。
- （横ばい）IT（情報通信）関連株に物色の対象が限られたため、低位株は物色の圏外であったこと。

第11期から第20期（2003年4月1日～2013年3月29日）

- （上 昇）都市銀行への公的資金注入により、不良債権問題が解決に向かうと考えられたこと。
- （下 落）日米欧の金融機関がサブプライムローン（信用度の低い個人向け住宅融資）問題に関連する巨額の損失を相次ぎ発表したこと。さらに米大手投資銀行が経営破綻したこと。

第21期から第31期（2013年3月30日～2024年3月29日）

- （上 昇）日銀が金融政策決定会合で市場の期待を上回る「量的・質的金融緩和」を導入したことから、投資家心理が改善したこと。
- （下 落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったこと。

- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方が広まったことや、日銀新総裁の所信聴取を受けて円安米ドル高が進行したこと。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数としている日経平均株価が96.2%上昇したのに対し、基準価額は226.2%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

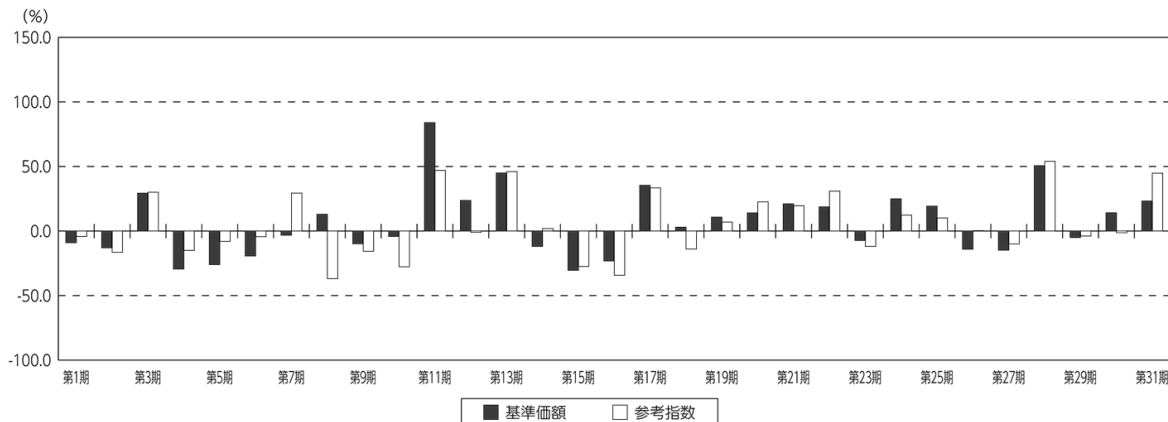
(主なプラス要因)

第8期～第12期、第16期～第19期、第23期～第25期などに、保有比率の高い小型株が大型株をアウトパフォームしたこと

(主なマイナス要因)

第4期～第7期、第26期～第29期などに、保有比率の高い小型株が大型株をアンダーパフォームしたこと

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

当ファンドは約款の規定により、2024年3月29日をもちまして償還となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月30日～2024年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	236	1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(77)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(146)	(0.627)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.080	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(19)	(0.080)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	256	1.095	
期中の平均基準価額は、23,297円です。			

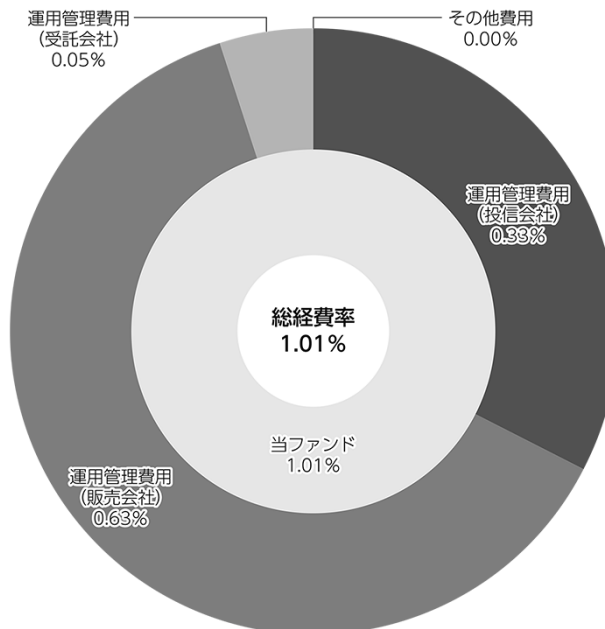
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月30日～2024年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 7,445	千円 4,886,407	千株 15,542	千円 11,064,404

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
国内		証券 — (23,000)	千円 — (—)	証券 23,000	千円 4,948

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

○株式売買比率

(2023年3月30日～2024年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,950,811千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,129,336千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.10

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月30日～2024年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,886	百万円 256	% 5.2	百万円 11,064	百万円 2,717	% 24.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,217千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,540千円
(B) / (A)	36.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年3月29日現在)

2024年3月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)		銘	柄	期首(前期末)	
		株 数				株 数	
		千株				千株	
水産・農林業				新日本建設			28
ニッスイ		46		日本国土開発			42
雪国まいたけ		24.8		五洋建設			39.5
建設業				ユアテック			32.1
日本アクア		29		関電工			28
Robot Home		135		東京エネシス			29
ダイセキ環境ソリューション		27		食料品			
安藤・間		29		紀文食品			26.5
東急建設		37		繊維製品			
ピーアールホールディングス		71		日本毛織			26
オリエンタル白石		80		東レ			34
清水建設		34.3		小松マターレ			37

銘柄	期首(前期末)		銘柄	期首(前期末)	
	株数			株数	
		千株			千株
オンワードホールディングス		69	旭ダイヤモンド工業		28
パルプ・紙			ソディック		33
王子ホールディングス		48	ヤマシンフィルタ		76
レンゴー		31	日工		40.8
化学			月島ホールディングス		24
北の達人コーポレーション		74	小森コーポレーション		27
旭化成		28	アネスト岩田		26
住友化学		59	タダノ		26
日本バーカライジング		26	日本精工		35
高圧ガス工業		36	NTN		80
三菱ケミカルグループ		33	ジェイテクト		26
ダイセル		26	日本トムソン		45.1
カーリットホールディングス		37	ユースン精機		35
ハリマ化成グループ		28	日立造船		30.2
日本特殊塗料		28	電気機器		
T&K TOKA		24	日清紡ホールディングス		27
星光PMC		46	コニカミノルタ		46
クミアイ化学工業		31	ミマキエンジニアリング		39
レック		31	大崎電気工業		48
医薬品			沖電気工業		34
生化学工業		30.4	ワコム		42
富士製薬工業		24	フォスター電機		24
石油・石炭製品			TOA		31
日本コークス工業		299	古野電気		26
ENEOSホールディングス		54.1	コーセル		24
ゴム製品			日本シイエムケイ		58
住友理工		38	大真空		35
ガラス・土石製品			市光工業		58
アジアパイルホールディングス		35	輸送用機器		
鉄鋼			ユニプレス		29
神戸製鋼所		25	三櫻工業		40
三菱製鋼		22	日産自動車		53
エンビプロ・ホールディングス		41	三菱自動車工業		50
金属製品			エフテック		42
三協立山		37	日産車体		29
アルインコ		24.9	新明和工業		22
岡部		34	フタバ産業		63
高周波熱練		37	大同メタル工業		51.2
東京製鋼		23	ヨロズ		31
中央発條		33.8	精密機器		
機械			日機装		29
アイダエンジニアリング		31	ニプロ		24.4

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
電気・ガス業		
四国電力		33.8
九州電力		34
エフオン		42
陸運業		
センコーグループホールディングス		25.1
倉庫・運輸関連業		
日本トランスシティ		43
安田倉庫		25
ファイズホールディングス		21
情報・通信業		
システナ		86
グリー		37
ファインデックス		37
ポルトゥウィンホールディングス		29
コロブラ		43
クロス・マーケティンググループ		37
システム情報		30
じげん		56
さくらインターネット		42
eBASE		37
アステリア		32
メディカル・データ・ビジョン		27
gumi		33
カナミックネットワーク		53
シンクロ・フード		56
セグエグループ		32
CEホールディングス		45
LINEヤフー		68
アイティフォー		29
ACCESS		31
EMシステムズ		30
朝日放送グループホールディングス		38
ゼンリン		29.3
卸売業		
バイタルケーエスケー・ホールディングス		29
八洲電機		22
TOKAIホールディングス		28
日本ライフライン		26.3
タカショー		37
IDOM		31
山善		24.1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
		千株
東京産業		32.2
アステナホールディングス		55
明和産業		36.2
伊藤忠エネクス		23
ソーダニッカ		31
コーア商事ホールディングス		38
小売業		
サーラコーボレーション		33.6
クリエイト・レストランツ・ホールディング		25
TOKYO BASE		49
アレンザホールディングス		22
ヒマラヤ		27
SRSホールディングス		26
ケーヨー		31
MrMaxHD		36.3
AOKIホールディングス		31
オークワ		31
青山商事		27
ゼビオホールディングス		26
ペルーナ		37
銀行業		
しずおかフィナンシャルグループ		28
ちゅうぎんフィナンシャルグループ		28
めぶきフィナンシャルグループ		79
コンコルディア・フィナンシャルグループ		53
西日本フィナンシャルホールディングス		26
ひろぎんホールディングス		40
三菱UFJフィナンシャル・グループ		31
りそなホールディングス		42
ほくほくフィナンシャルグループ		27
琉球銀行		28
セブン銀行		92.5
山口フィナンシャルグループ		32
北洋銀行		92
東和銀行		46
証券、商品先物取引業		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス		68
松井証券		33
極東証券		41.3
保険業		
アニコムホールディングス		51

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
	千株	
不動産業		
スター・マイカ・ホールディングス	35	
ディア・ライフ	39	
東急不動産ホールディングス	38	
ピーロット	45	
And Doホールディングス	29.7	
グッドコムアセット	27.9	
明和地所	33.5	
AVANTIA	31.8	
サービス業		
LIFULL	126	
リンクアンドモチベーション	47	
セントケア・ホールディング	33	
アウトソーシング	20	
ウェルネット	41	
ジャパンベストレスキューシステム	34	
エスプール	44	
アドウェイズ	37	
インフォマート	91	
J Pホールディングス	76	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	
	千株	
プレステージ・インターナショナル	43	
シーティーエス	31.5	
明光ネットワークジャパン	38.8	
ラウンドワン	52	
東京個別指導学院	48	
SBIグローバルアセットマネジメント	51	
テー・オー・ダブリュー	80	
IBJ	36	
鎌倉新書	25	
ソラスト	41	
ウェルビー	40	
日総工産	36	
RPAホールディングス	72	
カープスホールディングス	34	
フォーラムエンジニアリング	27.7	
丹青社	32	
合計	株数	8,097
	銘柄数	200

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2024年3月29日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 5,188,093	% 100.0
投資信託財産総額	5,188,093	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年3月29日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	5,188,093,994
コール・ローン等	5,188,062,563
未収利息	31,431
(B) 負債	76,604,175
未払解約金	50,345,379
未払信託報酬	26,173,510
その他未払費用	85,286
(C) 純資産総額(A-B)	5,111,489,819
元本	1,965,921,185
償還差益金	3,145,568,634
(D) 受益権総口数	1,965,921,185口
1万口当たり償還価額(C/D)	26,000円48銭

(注) 期首元本額は2,498,765,628円、期中追加設定元本額は32,412,675円、期中一部解約元本額は565,257,118円、1口当たり純資産額は2.600048円です。

○損益の状況 (2023年3月30日～2024年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,264,971
受取配当金	101,177,196
受取利息	113,692
その他収益金	3,336
支払利息	△ 29,253
(B) 有価証券売買損益	914,231,332
売買益	1,350,819,685
売買損	△ 436,588,353
(C) 信託報酬等	△ 53,491,232
(D) 当期損益金(A+B+C)	962,005,071
(E) 前期繰越損益金	1,134,974,161
(F) 追加信託差損益金	1,048,589,402
(配当等相当額)	(2,591,595,333)
(売買損益相当額)	(△1,543,005,931)
償還差益金(D+E+F)	3,145,568,634

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1993年6月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年3月29日		資 産 総 額	5,188,093,994円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	76,604,175円
				純 資 産 総 額	5,111,489,819円
受益権口数	10,000,000口	1,965,921,185口	1,955,921,185口	受 益 権 口 数	1,965,921,185口
元 本 額	10,000,000円	1,965,921,185円	1,955,921,185円	1万口当たり償還金	26,000円48銭
最近10期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第21期	17,195,821,077円	20,796,408,468円	12,094円	50円	0.50%
第22期	8,253,925,041	11,683,568,725	14,155	200	2.00
第23期	6,975,032,676	9,083,768,708	13,023	100	1.00
第24期	5,673,900,560	9,118,806,403	16,071	200	2.00
第25期	4,637,243,194	8,747,726,255	18,864	300	3.00
第26期	4,551,206,598	7,289,249,779	16,016	200	2.00
第27期	3,603,912,556	4,847,369,740	13,450	200	2.00
第28期	2,704,778,447	5,397,118,302	19,954	300	3.00
第29期	2,688,456,401	5,042,605,392	18,757	200	2.00
第30期	2,498,765,628	5,273,217,988	21,103	300	3.00

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	26,000円48銭
------------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。